

# 事務事業実績測定調書

10631020009	滞納整理事務		
測定年度	2019(R1)年度	12000375	市民生活部納税課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	99.選択と集中の視点を踏まえた効率的・効果的な予算編成と執行を行うとともに、さらなる財源確保に取り組むことで、強固な財政基盤の確立をめざします。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	不明		～		
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、地方自治法、民法、国税通則法、市税条例等				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	滞納額がなくなる。				
事業概要	税負担の公平を図り、滞納分の市税を徴収し、歳入財源を確保する。 ・市税(滞納繰越分)の収納処理 ・市税(滞納繰越分)の滞納分の処理 ・市税(滞納繰越分)の滞納処分				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	市税滞納繰越調定額					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	百万円
目標(予測)	—	473	453	433		
実績	558					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	25.00	22.00	20.92
正職員数	20.00	20.00	17.60
非正規職員数(計)	5.00	2.00	3.32
再任用職員数	1.00	1.00	0.90
任期付職員数	3.00	0.00	0.00
非常勤職員数	1.00	1.00	1.00
臨時職員数	0.00	0.00	1.42
■人件費総額(千円)	176,639	167,819	152,150
正職員人件費(換算額)	157,480	159,020	141,099
非正規職員人件費(計)	19,159	8,799	11,051
再任用職員人件費(換算額)	4,444	4,922	4,588
任期付職員人件費(換算額)	12,015	0	0
非常勤職員人件費(実額)	2,700	3,877	3,817
臨時職員人件費(実額)	0	0	2,646
■直接経費(千円)	877	1,035	2,319
■事務事業の総計(千円)	177,516	168,854	154,469
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	177,516	168,854	154,469

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	-	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・差押実施3,086件(預貯金、給与、年金、生命保険、不動産、動産)</li> <li>・インターネット公売等の実施(不動産1件、動産12件)</li> <li>・タイヤロック(12件) 捜索(2件)</li> <li>・休日納税相談(214件来庁)</li> </ul>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策		

# 事務事業実績測定調査

10631020010	徴税事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000375	市民生活部納税課
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり	
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます	
	取り組みの方向	99.選択と集中の視点を踏まえた効率的・効果的な予算編成と執行を行うとともに、さらなる財源確保に取り組むことで、強固な財政基盤の確立をめざします。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	不明		~		
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、地方自治法、民法、国税通則法、市税条例等				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市税未収金がなくなる。				
事業概要	税負担の公平を図り、現年度分の市税を徴収し、歳入財源を確保する。 ・市税(現年課税分)の収納処理 ・市税(現年課税分)の滞納分の処理 ・市税(現年課税分)の滞納分の滞納処分				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	市税(現年度課税分)調定額に対する徴収済額の割合 【算出式: 市税徴収済額/市税調定額×100】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	99.7	99.3	99.3	99.3		
実績	99.7					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	5.95	5.95	12.21
正職員数	5.20	5.20	9.60
非正規職員数(計)	0.75	0.75	2.61
再任用職員数	0.00	0.00	1.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.75	0.75	1.61
■人件費総額(千円)	44,799	46,334	85,061
正職員人件費(換算額)	40,945	41,345	76,963
非正規職員人件費(計)	3,854	4,989	8,098
再任用職員人件費(換算額)	0	0	5,098
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	3,854	4,989	3,000
■直接経費(千円)	314,787	238,106	210,073
■事務事業の総計(千円)	359,586	284,440	295,134
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	359,586	284,440	295,134

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	現年課税分 税別収入率 ・市民税 99.7% ・固定資産税 99.8% ・軽自動車税 98.7% ・市たばこ税 100.0% ・都市計画税 99.8% ・事業所税 99.9%	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策		

# 事務事業実績測定調書

10999990024	納税課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	12000375	市民生活部納税課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の円滑な運営が図れている状態				
事業概要	課の運営業務				

## 2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—		

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.00	4.00	0.90
正職員数	4.00	4.00	0.80
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.10
再任用職員数	0.00	0.00	0.10
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	31,496	31,804	6,924
正職員人件費(換算額)	31,496	31,804	6,414
非正規職員人件費(計)	0	0	510
再任用職員人件費(換算額)	0	0	510
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	285	346	213
■事務事業の総計(千円)	31,781	32,150	7,137
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	31,781	32,150	7,137

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	-	
事務事業の実績	納税課所管事務を正確かつ迅速に行い、円滑な事務執行に務めた。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	納税課所管事務を正確かつ迅速に行い、円滑な事務執行に務める。	